

経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団			設立年月日	平成29年3月19日
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第32条
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	10,000	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	100	%
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	1,023,966	1,012,101	984,028	▲ 28,073			
	流動資産	448,874	452,591	375,516	▲ 77,075	預貯金、未収金の減		
	固定資産	575,092	559,510	608,512	49,002	有形リース資産、退職給付引当資産等の増		
	負債	633,518	587,554	581,168	▲ 6,386			
	流動負債	142,487	130,333	81,395	▲ 48,938	その他の未払金、職員預り金の減		
	固定負債	491,031	457,221	499,773	42,552	リース債務、退職給付引当金の増		
	資本	390,448	424,547	402,860	▲ 21,687	当期繰越活動増減差額の減		
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	1,115,937	1,126,897	1,107,581	▲ 19,316	介護保険事業、児童福祉事業、母子・父子福祉事業等収益の減		
	b 経常費用	1,137,059	1,109,008	1,133,340	24,332	人件費、減価償却費の増		
	c 経常収支差益(a-b)	▲21,122	17,889	▲ 25,759	▲ 43,648	介護保険事業収益等の減		
	d 経常外収益	19,451	18,319	7,661	▲ 10,658	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の減		
	e 経常外費用	1,308	1,041	1,230	189	利用者等外給食費の増		
	f 経常外収支差益(d-e)	18,143	17,278	6,431	▲ 10,847	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の減		
	g 特別収益	1,020	0	0	0			
	h 特別損失	18	321	0	▲ 321	固定資産売却損・処分損の減		
	i 特別収支差益(g-h)	1,002	▲321	0	321			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲2,979	34,846	▲ 19,328	▲ 54,174			
	k 法人税等	7,688	747	2,358	1,611	法人税・法人事業税等の増		
	l 当期純利益(j-k)	▲10,667	34,099	▲ 21,686	▲ 55,785	介護保険事業、児童福祉事業、母子・父子福祉事業等収益の減		
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,136,408	1,145,216	1,115,242	▲ 29,974			

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	43 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	16 千円	職員平均年収	5,987 千円
役員平均年齢	64.8 歳	職員平均年齢	49.58 歳	人件費(R1)	760,723 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %		※参考	人件費(H30)	778,033 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	67,402	69,856	67,722	▲ 2,134	
①運営費補助	67,402	69,856	67,722	▲ 2,134	法人管理費補助金中人件費(職員給料、非常勤職員給与)、消耗器具備品費、賃借料等の減
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	67,402	69,856	67,722	▲ 2,134	
委託料（指定管理料を除く）	88,951	89,655	81,121	▲ 8,534	障害者授産支援事業の受託終了に伴う委託料の減
うち随意契約	88,951	89,655	81,121	▲ 8,534	
指定管理料	408,213	415,418	358,223	▲ 57,195	豊心園、更生園、湖南デイ、富久山デイ、逢瀬荘、寿楽荘等指定管理料の減

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課) ③長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課) ④郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課) ⑤郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	
実施時期	令和2年5月21日	令和2年5月18日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	50.2	45.5	44.6	43.2	40.9	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	6.6	6.7	6.6	6.4	6.1	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	82.7	87.7	86.0	83.3	79.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	101.6	97.7	99.7	102.6	107.5	経常収益/経常費用
自己資本比率	41.9	40.9	41.8	43.0	45.0	資本/総資産
流動比率	347.3	461.4	354.2	364.7	382.0	流動資産/流動負債
固定比率	131.8	151.0	148.0	143.5	135.9	固定資産/資本
人件費率	70.2	67.1	68.8	66.7	63.2	人件費/経常費用
利益率	1.6	▲ 2.3	2.0	2.5	3.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	3.0	▲ 2.0	3.5	4.0	4.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	423,046	392,860	400,717	412,503	432,146	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	36.3	32.1	31.5	30.5	28.9	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成30年度と比較し、市からの指定管理料が△4.7%、金額で約57,190千円減額となっている。 また、今後10年間で26人(R2年度-3人、1年後-5人、2年後-6人、3年後-2人、4年後-3人、5年後-1人、6年後-3人、7年後-1人、8年後-2人、9年後-0人、10年後-0人)の職員の退職を控えていることから、適正な採用を行いつつながら人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る利用制限等による利用者数の減少にともない、宿泊施設においては利用料金収入の大幅な減額が見込まれることから、新たなサービス等を実施することにより利用実績回復を目指す。
組織運営の効率性	平成30年度と比較し、販売管理費比率が増加しているが、今後も利用者へのサービス向上とコスト削減を意識しながら運営の効率性を高めていきたい。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、整備、清掃などの業務委託について、前回同様複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図り、また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	平成30年度と比較し分析すると、経常比率、自己資本比率が若干減少しているが、流動比率が増加しており、経営状況は健全である。また、売上高当期純利益率については減少しているため、増加のための取組みが必要である。 また、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題である。	経常比率100%以上、流動比率200%以上維持を目指し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和元年度は、第4期指定管理の初年度であり、利用者増の取り組みを最重要課題と捉えて経営分析を行うなど、健全で効率的な組織運営と財政基盤の確立に努めた。また、令和元年10月の台風第19号災害による郡山市と連携した避難所の開設、新型コロナウイルス感染症防止対策として各種講座の休止や入浴サービス等の休止の対応を速やかに行うとともに利用者へ丁寧な説明を行うことで、事業等の休止にご理解をいただいた。 また、職員の育成においては、利用者へのサービス向上と運営の効率化を目的としたQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に引き続き取り組むとともに、各種研修や関係機関との会議に参加し、職員の資質向上に努めた。 各種事業については、新たな指定管理施設として郡山市立希望ヶ丘学園の運営を開始し、本事業団における初めての児童発達支援分野での各種事業を実施したほか、湖南地区においては、これまでの管理施設に加え、サン・サン・グリーン湖南の運営を行うことで、効率的な事業運営に努めた。また、こおりやま広域圏に入学資格を拡大したあさかの学園大学の運営をはじめとした受託事業を適正に運営するとともに、障がい者福祉分野における自主事業についても、施設経営と連携した事業展開と地域に求められる各種福祉サービスを提供した。今後も適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

令和元年度は郡山市が委託した5業務について、適切に業務が履行された。 郡山市生活援助員派遣事業を除いた全ての業務で利用実績の微減傾向が見られるが、令和2年2月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。 今後もしばらくの間、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれるが、新型コロナウイルス感染症に係る対策を行った上で、利用者の確保や事業の継続に尽力されたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

令和元年度の経常収支差益が約2,575万円の赤字で、前年度比で約4,364万円と大幅な減額となっている。 収益悪化の主な原因としては、各種事業の利用料金収入の低下というよりも、指定管理料の積算見直しに伴う指定管理料収入の約5,719万円の減額が赤字に直結していると捉える。 次年度以降は、コストを意識した効率的な施設運用に努め、自主事業や既存サービスの拡充等による収益事業の創出を検討するとともに、職員の退職に伴う計画的な採用活動による次世代の法人の中核を担う人材の発掘により、経営面及び人材面の基盤の強化に努められたい。
